

2021年度 自己点検・評価シート

全学教務委員会

基準8

教育研究等環境

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか</p> <p>⑩○研究活動を促進させるための条件の整備 ・ティーチング・アシスタント(TA)等の教育研究活動を支援する体制</p>	<p>[現状説明] 【環境整備・遠隔授業】 2021年度は、200名程度以上の履修者が見込まれる講義科目を予め遠隔化とすることにより、座席数に余裕を持った教室を対面科目に担当することが可能になった。その結果、コロナ禍においても多くの科目(全科目の内、1期88%、2期87%)を対面形式で実施(2期は予定)することが出来ている。 また、PC自習室の他にZoom授業受講可能な教室も担当し、学内で遠隔授業を受講する学生にも配慮している。 教室については、今後AV設備更新計画に基づく交換などを実施する。</p> <p>[TA] 教員の教育活動を支援するためにティーチング・アシスタント(TA)制度も設けている。TAの採用枠は計70名(内訳:各学部・センター12名ずつ及び教務委員会枠10名)であり、教員の希望通り採用・利用できている。2021年度も2020年に続き、TAの資質の養成や向上を目的として研修を行うことを予定している。</p> <p>[長所・特色] 全学部等が関連する「データサイエンス・スタンダード(DSS)」を開設し、321名の学生が登録した。DS認定制度の対象とする予定の科目数は30だが、段階的に拡充していく見込みである。 分野別中期計画1. 教学(1)教育エで示されている通り、「演習」を中心とした少人数科目が充実していることは本学の強みである。それに加え、比較的少人数の講義科目(履修者数100名以下)を中心に、PBL・演習形式を取り入れる等、授業実施方法を工夫することで教育効果の更なる向上が期待できるかもしれない。</p> <p>[問題点] ①【環境整備】多様な授業形態に対応しうる設備整備は長期的視野が必要であるが、今後は、コロナ禍がおさまった後についても一部の遠隔授業の活用方法を検討する必要がある。 ②【遠隔授業】manaba等を用いた遠隔授業のより良い実施例などを示し、遠隔授業時における実施方法を共通理解を促進させる必要がある。 また、遠隔授業に関するメリット、デメリットの確認もしたうえで、今後は遠隔授業の方が教育効果が高いと考えられる授業について考察し、通常時でも遠隔授業を実施するかどうか検討していくこととなる。 ③【TA】他大学の大学院生や留学生について講習会を実施し、本学のTAのルールを周知させる必要がある。 ④【具現化委員会の答申について】 特にゼミ・カリキュラム改革作業部会での答申事項(4項目)について取り組みを進める。</p>	<p>①2021年度以降の達成目標 【環境整備・遠隔授業】ポストコロナを見据えた遠隔授業の活用方法について検討を進める。 manabaなどを用いた遠隔授業の活用方法について、各授業における活用方法について、より良い実施例などを教員間で共有する機会をつくる。</p> <p>【TA】指導教員、TAにとって円滑な利用ができる環境を整える。</p> <p>【具現化委員会の答申について】 2020年度に新構想具現化検討委員会の最終答申で示された「ゼミ・カリキュラム改革」(*)の実現に向けた本格的な検討を開始する。</p> <p>※[答申の該当部分要約](1)100人以下の履修者数の授業などを中心に、PBL形式の授業、演習形式の授業となるようにしてゼミ的な授業を増やしていく。(2)履修者数の上限引き下げや非常勤講師の活用による大人数講義の複数コマ開講による対応。(3)年間履修単位数の上限を44単位に統一する。(4)一部の授業でオンラインを活用。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 【環境整備】遠隔授業の活用方法について検討し、通常時における教育体制の取り組みについて全学教務委員会での検討状況で判断する。</p> <p>【遠隔授業】活用方法に関する情報提供の程度で評価する。</p> <p>【TA】利用状況、各種注意喚起の周知状況で評価する。</p> <p>【具現化委員会の答申について】 「ゼミ・カリキュラム改革」の実現に向けたスケジュールの検討状況を確認することで評価する。</p>	<p>①2021年度の取り組みとその成果 【環境整備】遠隔授業の活用法について検討し、通常時における教育体制の取り組みについて全学教務委員会での検討状況で判断する。 ⇒第3回(6/2)以降の全学教務委員会では、通常時における遠隔授業の活用法について毎回検討を重ねてきた。教育の質を担保することを前提に、学生・教員双方の利便性(学びやすさ・教えやすさ)等にもつながるような遠隔授業について具体的な対象科目を検討していく方向性が示された。</p> <p>【遠隔授業】活用方法に関する情報提供の程度で評価する。 ⇒6/23に行った全学FD会議において、遠隔授業を活用した好事例についての情報共有を行った。当日の映像は東経大アーカイブスにも掲載している。また、9月29日に2021年度授業ガイドラインを更新した。</p> <p>【TA】利用状況、各種注意喚起の周知状況で評価する。 ⇒TAの業務理解及び各種注意喚起の効果向上のために、TAのための業務マニュアルの更新を予定している。</p> <p>【具現化委員会の答申について】 「ゼミ・カリキュラム改革」の実現に向けたスケジュールの検討状況を確認することで評価する。 ⇒第3回(6/2)以降の全学教務委員会において、「ゼミ・カリキュラム改革」の実現に向けた議論を進めている。議論を経て、新構想具現化委員会の答申案を実現する為の障がいや実現した際のメリット・デメリット等も具体化しつつある為、今後も実現に向けた検討を慎重に進めていく。</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題) 【遠隔授業】 ⇒2022年度の授業方針により、新型コロナウイルス対応によりすべての科目を対面で行うことは困難であるとして、「3密」が避けられない科目について遠隔授業で行うこととした。そのため、ポストコロナを見据えた具体的な遠隔授業の選定は、次年度以降に継続して検討することとなった。 【TA】 ⇒特になし。</p>	<p>A</p>	<p>【環境整備】 「全学教務委員会議事録」</p> <p>【遠隔授業】「全学FD会議」Zoom動画</p> <p>【TA】 新「TAハンドブック」</p> <p>【具現化委員会の答申について】 「全学教務委員会議事録」</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。 また、新学習指導要領に対応した教育体制の整備のほか、新構想具現化検討委員会各作業部会案の実施に向けて環境整備等を検討願います。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

全学教務委員会

基準8

教育研究等環境

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>⑫ ●教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 【授業アンケート】2019年度からmanabaによる全授業アンケートを実施している。各学部等の教育課程のアセスメントを考慮した設問内容に変更し、各授業や科目群が設定する到達目標に掲げられている事項に対する履修学生の達成度を把握できるように工夫した。また、アンケート回答率も2020年度1期38.1%(19年度18.2%)、2期24.8%(19年度11.6%)と大きく向上した。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】本アンケートに寄せられる学生の声は、教室設備更新の参考とされる。各教授会や事務局会議を通じて、関係部署へ共有され、改善に向けての検討が行われている。</p> <p>[長所・特色] 【授業アンケート】授業担当教員はアンケートの回答内容をリアルタイムで確認でき、必要に応じて履修者全体へフィードバックのコメントを書き込むことができる。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】自由記述のアンケートであるため、幅広く多くの意見を集めることができる。</p> <p>[問題点] 【授業アンケート】アンケート結果について、各学部等のアセスメントに活用するための効果的なデータの提供方法を検討する必要がある。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】意見や要望に関しては、継続検討と判断される項目が多く、継続的に状況把握する必要がある。</p>	<p>①2021年度以降の達成目標 【授業アンケート】IR推進委員会の学生アンケートとの関連性、連携等について検討する。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】意見や要望に対して、どのような検討がなされたのかについて把握することや、遠隔授業を実施したことに伴う新たな視点での要望への傾向をつかむ。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 【授業アンケート】アンケート回答率、IR推進委員会との課題検討状況。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】関係各所との共有と検討状況。</p>	<p>①2021年度の取り組みとその成果 【授業アンケート】アンケート回答率、IR推進委員会との課題検討状況。 ⇒2021年度1期の授業アンケート回答率は33.7%であり、過去3か年(18~20年度)平均27.7%と比較すると向上が見受けられる。また、2期の回答率についても23.5%と、こちらも過去3か年(18~20年度)平均19.1%からの向上が見受けられる。</p> <p>【教室・設備に関するアンケート】関係各所との共有と検討状況。 ⇒必要に応じて、管財課・情報システム課等の関係各所との情報共有を進めており、全体最適の観点から適切であると考えられる要望については実現に向けて検討を行っている。</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題) 【授業アンケート】 ⇒21年度1期・2期比較では、回答率が低下しているため、各教員に対して授業アンケートへの回答を学生に対して促してもらうような継続的な依頼等の対応が必要であると考えられる。 【教室・設備に関するアンケート】 ⇒特になし。</p>	<p>A</p>	<p>【授業アンケート】21年度1期・2期授業アンケート結果 【教室・設備に関するアンケート】21年度2期授業アンケート(教室・設備に関するアンケート)結果</p>	<p>○ 2021年度授業アンケートの回収率は、前年度比では下がっています。適切な点検・評価を行うために、各種アンケートの回収率向上や問題点(課題)の改善に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

全学教務委員会

基準11 教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●第2次中期計画 ○分野別中期計画で掲げられている ① 1. 教学-(1)教育 に対する取り組みが適切に行われているか。</p>	<p>[現状説明] 分野別中期計画1. 教学-(1)教育では次のように記されている。 ア. 2022年度開設予定のコミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の円滑な立ち上げと2学科体制移行後の安定的な学部運営に取り組みます。 イ. 本学の特色を生かした学部横断型のデータサイエンス教育を導入し、段階的に拡充していきます。 ウ. 留学生など多様な文化的背景を持つ学生と日本人学生が協働して主体的に学びあう国際共修授業を導入し、英語運用能力と多文化共生力の育成に取り組みます。 エ. ゼミを主軸とする少人数教育のさらなる充実を図り、より能動的・主体的な学びに力点を置く教育体制への転換と環境整備を進めます。 オ. 遠隔授業の活用やアクティブラーニングの拡大等による授業方法の多様化や改善を推進し、学修成果の向上を図ります。 カ. 各種アドバンスプログラムやキャリア・サポートコース等、正課と正課外教育の連携による資格取得支援の強化、成長機会の拡充に取り組みます。 キ. これからの社会を先導する「知のプロフェッショナル」の養成に向けた大学院の教学改革に取り組みます。 ク. 本学の教育研究に適したICT環境を整備し、その活用を促進します。</p> <p>アについては、細部にわたるカリキュラム検討により安定的に教育を行うことが出来る見込みである。 イ以降の各項目についても、概ね順調に取り組みを進めることが出来ている。</p> <p>[長所・特色] 全学部等が関連する「データサイエンス・スタンダード(DSS)」を開設し、321名の学生が登録した。DS認定制度の対象とする予定の科目数は30だが、段階的に拡充していく見込みである。 エで示されている通り、「演習」を中心とした少人数科目が充実していることは本学の強みである。それに加え、比較的少人数の講義科目(履修者数100名以下)を中心に、PBL・演習形式を取り入れる等、授業実施方法を工夫することで教育効果の更なる向上が期待できるかもしれない。</p> <p>[問題点] 2021年度の直近の課題として以下の項目を指摘する。 ア. 2022年度開設予定のコミュニケーション学部国際コミュニケーション学科を円滑に立ち上げ2学科体制移行後の安定的な学部運営に取り組むこと。 イ. データサイエンス・スタンダード(DSS)について、段階的に拡充するための運営を推進すること。 オ. 通常時における遠隔授業の活用について検討を進める。また、対面授業であっても15回中7回を超えない範囲で遠隔授業を活用するかどうかの検討を進める。 カ. 現代法学部のみで実施している公務員支援プログラムの全学部への開放を進める。経済学部の新アドバンスプログラムの新設について注視する。</p>	<p>①第2次中期計画の「教学-(1)教育」に対する取り組みの中から、今年度対応すべき事項を抽出し、実施状況を確認し、取り組みを進める。また、中期計画の中で長期的に取り組んでいくものなどについて精査する。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 「教学-(1)教育」に対する取り組みの中で、直近の課題と考えている事項について、検討結果及び進捗状況を確認して評価する。</p>	<p>①2021年度の取り組みとその成果 「教学-(1)教育」に対する取り組みの中で、直近の課題と考えている事項について、検討結果及び進捗状況を確認して評価する。 ⇒ア. 「2022年度開設予定のコミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の円滑な立ち上げと2学科体制移行後の安定的な学部運営に取り組む」について、2022年度授業編成や留学プログラムの詳細などの準備を進めるとともに、学部と広報課が連携し、特設Webサイトの拡充など学生募集広報に取り組んでいる。 イ. 「本学の特色を生かした学部横断型のデータサイエンス教育を導入し、段階的に拡充していきます。」において、導入したデータサイエンス教育(データサイエンス・スタンダード)の登録学生数は321名となった。その内、対象科目の何らかの単位を修得した学生は194名であり、修了した学生は17名である。導入初年度としては十分な成果と言えるのではないかと考える。 エ. 「ゼミを主軸とする少人数教育のさらなる充実を図り、より能動的・主体的な学びに力点を置く教育体制への転換と環境整備」について、実施方法の工夫や改善により履修者が100名程度の科目でもPBL形式の授業、演習形式の授業となるようなゼミ的授業を増やすためにFDを実施した(2022年2月15日)。アーカイブスでも公開し、好事例を多くの教員が参考として活用できるようにする。 オ. 「遠隔授業の活用やアクティブラーニングの拡大等による授業方法の多様化や改善を推進し、学修成果の向上を図る」について、第3回(6/2)以降の全学教務委員会では、通常時における遠隔授業の活用法について毎回検討を重ねてきた。学生・教員双方の利便性(学びやすさ・教えやすさ)等にもつながるような遠隔授業について具体的に対象科目を検討していく方向性が示された。学修成果の向上については、manabaの機能を用いて、成績評価と科目のディプロマポリシーを掛け合わせることで可視化するシステムの導入を決めた。</p> <p>②2021年度の取り組み後の問題点(課題) データサイエンス・スタンダード対象科目の更なる拡充と、更に踏み込んだ教育を行う「データサイエンス・応用基礎」への全学的な対応が求められる。遠隔授業の活用については、2022年度の授業方針により、新型コロナ対応によりすべての科目を対面で行うことは困難であるとして、「3密」が避けられない科目について遠隔授業で行うこととした。そのため、ポストコロナを見据えた具体的な遠隔授業の選定は、次年度以降に継続して検討することとなった。</p>	<p>A</p>	<p>★2021年1期データサイエンス科目取得状況 「新構想具現化の検討結果」 「全学教務委員会議事録」</p>	<p>○第2次中期計画に基づいた取り組みが開始されたと評価できます。引き続き、単年度の事業計画と密接に連携させながら、教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」を計画的に実現してください。</p>